



月間資金需給見込み（2021年7月）

2021年7月5日

(単位：億円)

	見 込 み	(前年実績)	(前 年 比)
銀 行 券 要 因	△ 3,700	△ 6,207	2,507
財 政 等 要 因	△ 114,300	△ 245,266	130,966
国 債 等	△ 105,800	△ 106,696	896
国庫短期証券等	8,400	△ 171,356	179,756
租 税	△ 44,900	△ 51,100	6,200
社 会 保 障	27,100	23,300	3,800
交 付 金	△ 700	△ 500	△ 200
公 共 事 業	2,100	2,300	△ 200
一 般 そ の 他	16,100	60,200	△ 44,100
財 政 融 資	△ 4,800	△ 10,400	5,600
外国為替資金	0	300	△ 300
保 険	△ 19,400	△ 15,000	△ 4,400
特 会 そ の 他	9,300	9,400	△ 100
資 金 過 不 足	△ 118,000	△ 251,473	133,473

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は、3,700億円の発行超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として後期高齢者医療財政調整交付金や国立大学法人運営交付金の交付等がある一方で、不足要因として夏季賞与に伴う源泉所得税等の受入があり、11兆4,300億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、7月中に償還期日が到来する金額は3兆9,600億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、11兆8,000億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2021年6月30日現在、単位：億円)

	6 月 末 残	うち7月中期日到来残高	期 落 ち 比 率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	3,751	3,751	100%
C P 現 先	0	0	-
成長基盤支援強化	52,896	0	-
被災地金融機関支援	5,324	0	-
貸出増加支援	544,915	0	-
新型コロナ対応金融支援	693,890	118,184	17%
国 債 買 現	0	0	-
資金供給調節合計	1,300,776	121,935	9%

売 手 入 札	0	0	-
国 債 売 現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2021年7月)

(単位: 億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備 考	オペ期日
1	木	△ 900	△ 23,500	△ 24,400	国債発行・償還(2年)	
2	金	△ 300	△ 59,700	△ 60,000	法人税・消費税・保険揚げ 国債発行(10年)	
3	土					
4	日					
5	月	+ 600	△ 10,800	△ 10,200	国庫短期証券発行・償還(3M)	
6	火	△ 100	+ 9,600	+ 9,500		
7	水	+ 0	△ 3,000	△ 3,000	国債発行(30年)	共通担保 (全) △ 3,800
8	木	+ 0	+ 4,000	+ 4,000		
9	金	△ 1,000	△ 24,000	△ 25,000	国債発行(5年)	
10	土					
11	日					
12	月	+ 1,000	+ 9,000	+ 10,000	国庫短期証券発行・償還(3M・6M)	
13	火	+ 0	+ 3,000	+ 3,000		
14	水	+ 0	△ 33,000	△ 33,000	源泉税揚げ 国債発行 (20年)	
15	木	△ 1,000	+ 4,000	+ 3,000		
16	金	△ 1,000	+ 1,000	+ 0		
17	土					
18	日					
19	月	△ 1,000	+ 10,000	+ 9,000	国庫短期証券発行・償還(3M)	
20	火	△ 1,000	△ 16,000	△ 17,000	国庫短期証券発行・償還(1Y) 国債償還 (変動15年)	
21	水	△ 1,000	+ 2,000	+ 1,000		
22	木					
23	金					
24	土					
25	日					
26	月	+ 1,000	+ 5,000	+ 6,000	国庫短期証券発行・償還(3M・6M)	
27	火	+ 0	+ 5,000	+ 5,000		新型 コロナ △ 118,000 企業支援
28	水	+ 0	△ 11,000	△ 11,000	国債発行 (40年)	
29	木	+ 0	+ 4,000	+ 4,000		
30	金	+ 1,000	+ 10,100	+ 11,100		
31	土					
		△ 3,700	△ 114,300	△ 118,000		

(出所: 日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会